

「戦時体制」をつくっていくな！

―排外主義でなく多国間・多文化共生―

藤代政夫

7月の参議院選挙では経済ポピュリズムと排外主義のファシズムの潮流が大きくうねり「日本人ファースト」を掲げる政党が1議席を14議席に伸ばし単独で議案を国会に提案できる勢力となりました。「外国人は日本人より生活保護で恵まれている」「外国人が増えて犯罪が増えた。怖い」とフェイクのキャンペーンで、格差と貧困にあえぐ、又インフレ物価高に困っている人々が攻撃の矛先を外国に向けることで自ら日本人であることで救われるかのような流れです。

自民党の総裁選挙でも「違法行為やルールから逸脱した外国人に対しては、国民の多くの方が不安や不公平を感じている状況からも、行為に対して厳しく対応する」「スパイ防止法が必要です」と語り、安倍政治（裏金・統一教会癒着政治）を継承し「積極財政」を主張し「強い日本」を声高に訴える高市氏が総裁に選ばれました。

その後の連立政権では公明党が自公から離脱し、日本維新の会と自民とが組む形で高市氏が首相に選ばれました。

排外主義ではありませんと言いながら排外主義をあおる高市氏の自民党と「自己責任・効率主義・規制緩和」の新自由主義&外国人排斥の政治政策を主張する維新の会とが連立したことでこれから日本はどのような形になっていくのだろうか？

排外主義の道でなく未来を切り開く“ケアを中心にした共生社会”を作るためにも、現状の本質をつかむため以下の課題を明らかにしていきたいです。①外国人排斥の流れの実態②それから出てくるスパイ防止法案提言の意味を明らかにし③自民・維新連立合意と高市政権の持つ意味④2022年12/16の安保3文書以降軍拡・戦時体制が進められているが防衛省設置の有識者会議によるその安保3文書の間接報告の内容を明らかにし⑤私たちが選び取り進むべき方向性を示したいと思います。

I、排外主義の流れ・外国人政策

フェイク情報と事実

フェイクの情報を語り日本人ファーストと排外主義をあおっている状況が・・・

「奈良でも鹿が外国人にけられている」「外国人が犯罪を犯しても通訳が不足しているので不起訴になる」と言い（高市氏）外国人怖い、不安、いやだという排外主義を拡大させている。果たして事実はどうなのだろうか？

奈良公園周辺の市民は「外国人がけるところは見ません。どちらかというと鹿にフレンドリーです」と。警察幹部、検察も「通訳不足で不起訴などということはない」と、事実は違うのです。

その他のフェイク情報について、「外国人の犯罪が増えている」というが体感治安は高くても実際は外国人の刑法犯検挙人数は総数18万3269人中9726

人（5.3%）で減っているのです

「生活保護受給者の3分の1が外国人。優遇されている」というが受給者総数165万478世帯中4万7317世帯（2.9%）で優遇されていません。

更に中国人留学生の優遇・健康保険の優遇との情報などもすべてフェイクで日本人と同等に（外国人としての制限はあっても）対応されているのです。

各政党の外国人政策と現状

にもかかわらず参政党は「外国人の生活保護廃止」、国民民主党は「社会保険の見直し」、自民党は「違法外国人ゼロ」「不動産取得規制強化」、日本維新の会は「外国人の受け入れ規制」、公明党も「不法滞在者ゼロ」と外国人排斥へと動いているのです。

今現実に行われている外国人政策は・・・

在留資格「経営・管理」が悪用されているといった声に押されて資本金500万円を3000万円に要件を厳しく。「永住許可」に関しても入管庁は社会保険料・税を払わない外国人の永住許可を取り消すと。又、国際協力機構（JICA）はアフリカとの交流事業を、誤報とわかっていても「日本の市や町を譲渡するな」と抗議する排外主義者の声におされて事業を撤回してしまいました（9/25）。大学院博士課程の学生への支援制度（SPRING）から外国留学生を排除し日本人学生だけにすると。高度な研究学問から留学生を排除する文科省です（6/26）。内閣官房には外国人政策の指令塔として「外国人との秩序ある共生社会推進室」をも設置。

こんなにまで外国人排斥の政策を次から次へと展開していったいのだろうか？

自由法曹団は「外国人は優遇もされていないし、治安悪化もしていない。排外主義は共生社会を破壊し、戦争への地ならしになる危険なもの」と厳しく批判。日本総研顧問の田中氏も「日本はグローバリゼーションの中でしか生きられないことをよく認識して海外に開かれた国になるべきで、偏狭な排外主義は日本の国益にならない」と現状を批判しています。日弁連は2018年の宣言で「労働力としてだけでなく生活する人間として人権保障の観点で対応すべきと外国人政策の基本的観点を主張しています。

政府の外国人受け入れ政策

でも残念ながら政府としては出入国在留管理庁「不法滞在者ゼロプラン」（5/23）、自民党「違法外国人ゼロを目指して」（6/5）、法務大臣「外国人受け入れの在り方論点整理」（8月）を出して、「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格制度が基本的な枠組みであるとして、あくまでも経済成長のための労働力としてそして人手不足がなくなったら速やかに帰国してもらう政策しか出せておりません。共生社会という言葉を使っても「移民」をみとめない政策しか取れないのでしょうか。排外主義の流れを政府自身が作っているのです。

「ゼロプラン」策定から数か月（10/10）で「護送官付き国費送還」をこれまでの倍以上203人の強制送還を実施。そのうち「送還停止効の例外」を適用した人は42人です。

経営・管理の在留資格の見直しも、外国人に対する体感治安の検討も、永住許可の取り消し要件も、電子渡航認証制度の導入も、司令塔もすべて提言されているのです。これでは多様性と個人の尊厳を尊重する共生社会はできません。

Ⅱ、スパイ防止法案批判

日本の外国人政策は政府の方針の中に「人権保障＝国際法・憲法遵守」の理念がないために、共生のためといっても経済成長の労働力確保のためであって国内で働いてくれる外国の人々への基本的人権をどう守るかの視点がありません。

どう規制をかけ労働力として用済みになった人々をどう早く帰国させるかの視点ばかり・・・入管収容所でのウイシュマさんの死亡の事件も反省してないようです。

このような外国人排斥の流れが安全保障政策としてついに「スパイ防止法案」として多くの政党から提案される事態を生み出しています。

1985 年の「国家機密スパイ防止法案」（統一教会・国際勝共連合の悲願ですが廃案に）の再現として「特定秘密保護法」「経済安保情報秘密保護法」「能動的サイバー防御法」が制定されその総仕上げとして「スパイ防止法案」が提言されているのです。

スパイ防止法案の具体的法案はまだ出ていませんが、それぞれの政党が出している案からその姿を探り問題点を明らかにしていきます。

荻野氏は「1937 年日中戦争がはじまった直後、スパイ天国との情報操作もあり軍機保護法は全面改正され最高刑を死刑に引き上げられた。2025 年の今は日中戦争の前夜に似ています」と危機的状況と指摘。

いまでも「日本はスパイ天国」と言われていますが本当にそうなのでしょうか？

れいわ新選組の山本太郎氏の質問主意書に対する答弁書で政府は「各国の諜報活動が非常にしやすい天国でありスパイ行動は事実上野放しで抑止力が全くない国家であるとは考えていない」とスパイ天国を否定しています（8/15）。

にもかかわらず「スパイ防止法」「国家情報局」が必要と主張する人々がいます。その考え方を検証してみましょう。

国民民主党「スパイ防止法制定に関する検討チーム中間報告」（10/2）、日本維新の会「インテリジェンス改革及びスパイ防止法の策定に関する中間論点整理」（10/1）、自民党政調会「治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会提言」（5/22）では以下のような事柄が提言されています。

国家情報戦略・インテリジェンス戦略の策定、インテリジェンス機関（国家情報局）創設、諸外国と同等のスパイ防止法制定、米国 CIA のような対外情報庁創設、「外国勢力透明化法案」「外国代理人登録法」「ロビー活動公開法」制定、「仮想身分による情報収集とその要員保護」制度をと。

維新は「日本にはスパイ活動自体を犯罪要件とする法律がないのが問題」と言っていて、具体的に「インテリジェンスに関する機能（諜報・防諜・非公然活動）×2 領域（軍事・非軍事）の完全な法定化」を主張。

参政党神谷氏は「極端な思想の人たちはやめてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法です」（7/14）とあっけらかんと法案の本質を語っ

ています。

海渡雄一弁護士は批判します（「地平」11月号参照）

各政党が提言してるスパイ防止法は世界を敵と味方に二分する考えに基づいた法律だとその本質を指摘。それゆえ戦争を放棄した日本国憲法とは相いれないと。又「戦争は嘘から始まる。アメリカのトンキン湾事件、日本の柳条湖事件と不都合な情報は隠蔽しスパイがいるという疑心暗鬼を蔓延させ排外主義をあり対話・外交を困難にし破壊的な戦争へと突き進むのです」とスパイ防止法の持つ危険性を指摘しました。

以上みてきたようにスパイ防止法の問題点は、①市民の知る権利・取材報道の自由を圧殺するものであり、②外国人との共生社会を否定し分断を図る排外主義をあおる＝排外主義と一体のもの③それゆえ世界を敵と味方に分け戦争への道を開くもの。外国勢力＝敵のスパイ行為とその防止行為とはまさに国・人々を敵と味方に分けて戦う戦争への道なのです。

共同通信の石井さんもはっきりと「スパイ防止法は戦争する国の切り札」と批判しています。

Ⅲ、連立合意と高市政権

外国人排斥・排外主義のうねりと同時にその延長線上に「スパイ防止法」案が提起されている中、成立した高市政権と自民党＆維新の会の連立合意の意味を分析してみましょう。

所信表明での高市首相の思いは「日本と日本人の底力を信じてやまない」「危機管理投資による強い経済、強い日本を」「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」の中に見て取れます。

経済政策は「この内閣における成長戦略への肝は危機管理投資であり、あらゆる経済成長を危機管理投資の視点から提起しています。すなわち「経済安全保障」「食料安全保障」「エネルギー安全保障」「健康・医療安全保障」「国土強靱化」…様々なリスクや社会課題に対し官民が手を携え先手を打って行う戦略的投資です」と。ここには防衛産業（防衛のための安全保障）が記載されていないが「安保3文書中間報告」では一貫して防衛産業＝高度技術開発＝経済安全保障の視点で日本経済成長のため防衛産業（防衛生産基盤）をあらゆる領域での経済成長とを結びつける姿勢があります。“戦時体制＝軍産学官一体経済”そのものです。

外交安全保障については「世界の真ん中で咲き誇る外交」と言いその目的は日米関係を更なる高みに引き上げ「自由で開かれたインド太平洋」を作っていくことであり、対中国関係について「戦略的互惠関係」と言いながらも「経済安全保障を含む安全保障上の懸念があるのも事実」と米国の対中国包囲網戦略にどっぷり浸った中での対中国政策しか出し切れないのです。

「連立合意書」の中では安保3文書中間報告の提言内容が隅々に記載されています。

「安保3文書の前倒し改定：防衛費増額」「敵基地攻撃能力ミサイル垂直発射装置搭載の原子力潜水艦」「防衛装備移転の制限規制5類型（救援・輸送・警戒・監視・掃海）の撤廃」「スパイ防止法・対外情報局」「憲法改正」「医療費4兆円

削減＝病床削減・OTC類似薬保険適用はずし」などなど。

外国人排斥・排外主義と経済ポピュリズムのまさにフアシズムの流れをあおり国家権力の力でスパイ防止法やあらゆる領域での“軍産学官の戦時体制”をさらに強化推進していく政権でしかありません。

IV、安保3文書中間報告

高市政権の“軍拡&軍産学官複合体”政策は防衛省設置の有識者会議の安保3文書中間報告(9/19)にあることは明らかです。中間報告の内容は・・・

中間報告全体を通して展開されている諸報告の基本的視点は「戦略3文書(安保3文書)においては5年間の防衛費として43兆円の国費を投入するとともに防衛力の抜本的強化とこれを補充する取り組みの予算を・・・GDP2%に達することを目標とされている。これは我が国の安全保障政策にとって画期的な進展である」と高く評価し更に「戦略3文書を踏まえ我が国の安全保障政策を全うしたうえで“安全保障と経済成長との間の好循環”を追求することも求められる“歴史的転換点に入った”」と。それゆえ「防衛力の抜本的強化の視点のみならず技術革新及び経済成長への貢献という観点も踏まえて考えていく」と。

提言されている事柄は連立合意や所信表明のなかで語られている「原子力潜水艦」「武器輸出規制の5類型の見直し」「無人アセットの本格導入」「安保3文書の前倒し改定」「国営工廠導入」などです。

日米同盟については「日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していくことが確認されているが我が国がイニシャティブをとって日米安保体制を強化していくべき」「2024年末に公表された“日米政府間の拡大抑止に関するガイドライン(非公開)”の具体化を進展させるべき」と日米同盟の拡大抑止力を日本が主体的にやるべきと提言しています。

実際、核拡大抑止は2024年2月の日米共同演習(机上シュミレーション「キーン・エッジ」)で台湾有事に際して米軍が核の脅しで対抗するようにとの自衛隊からの再三の要請に米国が答える形になったことが共同通信の報道(2025年7/27)で明らかになってます。

中間報告は安保3文書の戦後の安全保障の大転換＝日米一体化をさらに日本が主体的にその役割を推進する(更なる高みに)方向性を強く出したものです。

V、軍拡・戦時体制 NO！

このような軍拡政策・武器輸出拡大・戦争する国へのうねりに対して多くの市民・団体からNOの声が上がってます。

平和構想研究会は「西太平洋の有事において最前線は日本が担う」とヘグセス米国防長官が明言している通りまさに米国との集団的自衛権行使を前提として南西地域における戦争準備が進められている。臨戦態勢づくりが進められている。軍拡から軍縮への大転換が必要です。平和外交を基軸としてアジア地域の緊張を緩和し戦争を防ぐ道を歩むべき」と。

杉原さんは日本の豪州への軍艦輸出は「死の商人国家」への墮落の道と批判。川崎哲さんは「私がすごく恐れているのは日米協力という形で核兵器の使用を

政策として具体的に論じ自衛隊の演習や日米共同演習の中に入れる動きです。日米演習の作戦行動の中に核が位置付けられ強化されている。日本は核戦争の準備段階に入ってしまった」と危ない状況を指摘し核軍縮や平和を掲げた政策を主張しています。

これまで見てきた排外主義の流れの中に外国人排斥とスパイ防止法を実現しようとする施策や、安保3文書中間報告や高市所信表明から見る事ができる今の日本の姿勢は「我が国は国際社会において主導的な役割を發揮できるプレーヤーとして期待を集めている。主導的に役割を發揮していくべきである」（中間報告）とまで語っていることの中に見ることができます。

しかし1990年代世界のGDPの18%を占めた日本の経済も失われた30年で今やボロボロ・・・にもかかわらず主観的にリーダー（一等国）だと思っている現状認識の甘さと、かつての「ジャパンアズナンバーワン」を夢見ての軍事力拡大でしかない。それゆえ経済ポピュリズム・排外主義のファシズムの流れを軍事・経済・政治の中で更に推し進める形でしか政策・施策も出せないでいるのです。今は一極（米国）覇権主義が崩壊し始めており、世界の多極化・多国間での平等互恵で諸問題を解決していく共に生きていく国際社会・国際政治・国際経済を作っていくことが求められているのです。

最後に川崎さんが語っている言葉を・・・

「私はどんな状況があっても国のために戦争なんかにはいきません。」「そう言える人は言ったほうがいい。そうでないとあれよあれよという間に国の防衛の為に徴兵も仕方ないという空気が生まれてくるかもしれません」と。